

調 査 研 究

地方別人口増加の統計的観察

高 木 尙 文

1. は し が き

わが国の人口は、戦前の大正9年の55,391千人から戦後の昭和30年の89,269千人（昨年の国勢調査結果の概数）と、およそ33,878千人の増加を示したのであるが、これを地方別にみると、その間今次大戦による疎開その他の影響により、かなりの攪乱が見られる。（第1, 2表参照）その攪乱は昭和10年と同22年の間の地方別の変動をみることににより、端的に把握されるであろう。しかして戦争による影響は、昭和22年から同25年の地方別の増加にもはつきりあらわれている。そこで、昭和25年ないし30年において人口を排出している地方が、如何なる形で、それぞれの自然増加人口を処理してきているかを戦前と比較検討するのが、本論文の主目的である。

第 1 表 年 次 別, 地 方 別 人 口

地 方	大正 9 年	大正 14 年	昭 和 5 年	昭 和 10 年	昭 和 22 年	昭 和 25 年	昭 和 30 年
実 数 (単位千人)							
全 国	55,391	59,179	63,872	68,662	78,101	83,200	89,269
北 海 道	2,359	2,499	2,812	3,068	3,852	4,296	4,773
北 東 関	5,794	6,159	6,574	6,984	8,595	9,022	9,334
北 東 陸 山	11,128	12,314	13,772	15,272	16,553	18,242	20,645
東 山 海	3,847	3,948	4,087	4,210	5,052	5,179	5,215
東 山 海	3,217	3,362	3,527	3,587	4,361	4,417	4,412
近 畿 国	4,709	5,098	5,523	5,977	6,892	7,323	7,905
中 国	8,143	8,954	9,858	11,119	10,729	11,607	12,811
四 国	4,970	5,145	5,341	5,566	6,592	6,797	6,992
九 州	3,066	3,174	3,310	3,357	4,075	4,220	4,245
九 州	8,159	8,525	9,069	9,522	11,399	12,097	12,937
割 合							
全 国	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
北 海 道	4.26	4.22	4.40	4.47	4.93	5.16	5.35
北 東 関	10.46	10.41	10.29	10.17	11.01	10.84	10.46
北 東 陸 山	20.09	20.81	21.56	22.24	21.19	21.93	23.13
東 山 海	6.95	6.67	6.40	6.13	6.47	6.23	5.80
東 山 海	5.81	5.68	5.52	5.22	5.58	5.31	4.95
近 畿 国	8.50	8.62	8.65	8.71	8.82	8.80	8.86
中 国	14.70	15.13	15.43	16.19	13.74	13.95	14.35
四 国	8.97	8.69	8.36	8.11	8.44	8.17	7.83
九 州	5.53	5.36	5.18	4.89	5.22	5.07	4.76
九 州	14.73	14.41	14.20	13.87	14.60	14.54	14.49

各年10月1日現在国勢調査による。但し昭和30年は概数。境域については、戦前はすべて旧内地より沖縄県全域を除いた地域の人口を掲げた。又昭和22, 25両年は昭和30年10月1日現在の境域より当時未帰属の鹿児島県大島郡（十島村の内硫黄島、竹島及び黒島を除く）を含んでいない地域。鹿児島県大島郡は、昭和26年12月復帰の十島村（昭27.5.1現在人口2,968）及び昭和28年12月に復帰した奄美群島（昭29.3.1現在201,132）である。

第2表 昭和10年、25年及び30年における地方別面積、人口および人口密度

地 方	面 積 (方 呎)	人 口 (単位千人)			人 口 密 度 (1方呎につき)		
		昭30.	昭25.	昭10.	昭30	昭25	昭10
		10.1	10.1	10.1			
全 国	368,303	89,269	83,200	68,662	242	226	186
北海道	78,486	4,773	4,296	3,068	61	55	39
東北	66,899	9,334	9,022	6,984	140	135	104
関東	32,098	20,645	18,242	15,272	643	568	476
北陸	25,277	5,215	5,179	4,210	206	205	167
東山	28,586	4,412	4,417	3,587	154	155	125
東海	18,583	7,905	7,323	5,977	425	394	322
近畿	27,223	12,811	11,607	11,119	471	426	408
中国	31,694	6,992	6,797	5,566	221	214	176
四国	18,772	4,245	4,220	3,357	226	225	179
九州	40,685	12,937	12,097	9,522	318	297	227

第3表 昭和10年以降30年までの地方別人口増加率 (%)

地 方	昭10 ~25	昭10 ~22	昭10 ~30	昭22 ~30
全 国	21.17	11.37	30.01	14.30
北海道	39.99	25.57	55.56	23.88
東北	29.18	23.07	33.65	8.60
関東	19.45	8.39	35.19	24.72
北陸	23.03	20.00	23.87	3.23
東山	23.15	21.16	23.01	1.17
東海	22.52	15.31	32.26	14.69
近畿	4.39	-0.16	15.22	10.08
中国	22.12	18.44	25.62	6.06
四国	25.70	21.37	26.44	4.18
九州	27.03	19.71	35.86	13.49

第4表 戦前・戦後の純増加、自然増加の比較

地 方	純 増 加		自 然 増 加	
	昭5~10	昭25~30	昭5~10	昭25~30
実 数 (単位千人)				
全 国	4,789	5,869	4,813	5,872
北海道	256	477	292	428
東北	410	313	666	792
関東	1,499	2,403	1,087	1,237
北陸	122	35	263	333
東山	60	5	268	265
東海	455	582	430	486
近畿	1,261	1,204	574	668
中国	225	195	308	393
四国	48	25	232	263
九州*	453	639	694	1,009
増加率 (年平均 %)				
全 国	14.45	13.61	14.53	13.62
北海道	17.41	21.06	19.85	18.87
東北	12.09	6.81	19.64	17.25
関東	20.65	24.72	14.97	12.72
北陸	5.90	1.36	12.69	12.80
東山	3.37	-0.22	15.08	11.98
東海	15.81	15.28	14.95	12.77
近畿	24.05	19.73	10.95	10.94
中国	8.26	5.66	11.30	11.41
四国	2.86	1.16	13.91	12.41
九州*	9.75	10.21	14.93	16.12
割 合				
全 国	100.00	100.00	100.00	100.00
北海道	5.34	8.14	6.06	7.29
東北	8.56	5.33	18.83	13.48
関東	31.30	40.95	22.58	21.06
北陸	2.56	0.60	5.47	5.66
東山	1.25	-0.08	5.57	4.51
東海	9.49	9.92	8.93	2.28
近畿	26.33	20.52	11.93	11.37
中国	4.70	3.33	6.40	6.70
四国	0.99	0.42	4.82	4.47
九州*	9.46	10.89	14.41	17.18

* 九州地方は、増加の中に鹿児島県奄美大島の201千人が入っている。

したがって、地方別の増加人口を自然増加と社会増加に分けて観察することにより、戦前・戦後を通じて、如何なる点で共通し、如何なる点で相異なるかを明らかにする。

まず第3表により、昭和10年と同22年の地方別人口を昭和10年を基準とする増加率でみると、20%以上を示している地方は、北海道、東北、北陸、東山、四国の各地方で、関東地方は僅かに8%、近畿地方は逆に減少をさえ示している。また、全国の総人口中に占める割合によつてみると、北海道は4.47%から4.93%、東北は10.17%から11.01%、四国地方は4.89%から5.22%、九州地方は13.87%から14.60%とそれぞれ異常な膨脹を示しているが、関東地方は22.24%から逆に21.19%、近畿地方は16.19%から13.74%と逆に減少を示している。これによつてみても、戦時中の疎開の影響が呑取されるであろう。

かくのごとく、戦争によつて受けた影響が戦後の昭和22~25年において、また昭和25~30年において如何なる形で戦前の形に復しつつあるかを分析しよう。

まず、戦前昭和5~10年と戦後昭和25~30年について地方別の自然増加、純増加を種々の観点から比較したのが第4表である。

この比較表でわかるごとく、戦前・戦後において、自然増加は地方別によく対応して符合しているが、それにくらべて純増加の方は人口の排出地方が低く、受入地方特に関東地方は高くなつている。

いま、人口の増加の多寡が、それぞれの地方の人口収

容力の大小を表わしていると考えれば、戦前にくらべて相対的にみて収容力の高い地方は関東地方を筆頭に、九州、北海道がそれであり、収容力の低い地方は東北、東山、中国及び四国の各地方であり、東海地方はほぼ同じであるといいうるであろう。しかして、近畿地方は戦後収容力に限界を示し、関東地方のそれとは格段の差異を示していることは注目される。

つぎに順序として、戦前・戦後の自然増加がほぼ地方別に同一であることを、出生・死亡の要因別に調べてみよう。

2. 人口動態率の年次別変化

(1) 普通出生率

第5表は、地方別の人口動態率の年次別変化を示したものであるが、出生率は、どの地方も昭和10年を基準として、7割ないし6割への減少を示しているが、北海道、東北地方は、大正9年以降昭和29年まで終始第2位を下らず、率の上でも依然高率を堅持している。また近畿、中国の各地方は、低率の意味において、これまた終始第1位、第2位を堅持して譲らない*。

* 昭和25年において東山地方が第9位になつた唯一の例外を除く。

第5表 年次別、地方別人口動態率

(a) 出生率 (人口 1,000対)

地 方	大正9年		大正14年		昭和5年		昭和10年		昭和25年		昭和26年		昭和27年		昭和28年		昭和29年	
	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率
全 国		36.32		35.00		32.42		31.67		28.33		25.51		23.29		21.40		19.99
北 海 道	2	41.33	2	39.29	2	37.41	2	35.83	1	34.53	1	31.31	1	28.77	2	25.85	2	23.55
北 東 関	1	43.25	1	40.92	1	39.44	1	38.00	2	33.07	2	29.44	2	28.46	1	25.89	1	24.44
北 東 關	7	34.99	6	35.03	8	31.32	8	31.00	7	26.80	8	23.81	7	21.61	9	19.55	8	18.62
北 東 關	3	39.84	3	37.60	3	35.42	3	34.10	4	28.78	5	25.37	4	23.73	4	21.71	4	20.66
北 東 關	4	37.44	5	35.47	4	33.48	4	32.44	9	25.91	9	23.29	8	21.44	8	20.05	6	19.08
東 海	5	37.35	4	36.35	5	33.47	5	32.26	6	26.80	6	24.00	6	21.77	6	20.30	7	18.72
近 畿	10	32.75	10	30.27	10	28.03	10	26.59	10	24.41	10	22.01	10	19.41	10	17.92	10	16.65
中 国	9	33.59	9	32.24	9	29.51	9	29.61	8	26.38	7	23.86	9	21.11	7	20.12	9	18.26
四 国	6	37.31	7	34.65	6	32.58	6	32.20	5	28.29	4	25.57	5	23.13	5	21.11	5	19.32
九 州	8	33.91	8	34.02	7	31.47	7	31.96	3	31.38	3	29.23	3	26.60	3	24.67	3	22.92

(b) 死亡率 (人口 1,000対)

地 方	大正9年		大正14年		昭和5年		昭和10年		昭和25年		昭和26年		昭和27年		昭和28年		昭和29年	
	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率
全 国		25.44		20.28		18.18		16.78		10.95		9.97		8.90		8.87		8.16
北 海 道	10	21.92	9	19.23	8	17.36	9	15.93	10	10.01	7	9.40	10	7.91	10	7.79	10	7.39
北 東 関	2	26.72	2	21.47	2	19.83	3	17.80	2	11.88	2	11.14	2	9.58	5	9.37	5	8.71
北 東 関	6	25.34	8	19.91	10	16.56	10	15.35	8	10.32	9	9.21	9	8.26	8	8.30	9	7.57
北 東 関	1	28.62	1	23.65	1	21.50	1	20.17	1	12.37	1	11.26	1	10.13	1	10.00	2	8.81
北 東 関	7	24.76	6	20.02	7	17.98	6	17.00	6	10.70	6	9.78	6	8.94	6	9.29	6	8.35
東 海	5	25.58	3	20.98	6	18.09	7	16.47	7	10.33	8	9.35	8	8.39	7	8.52	7	7.77
近 畿	3	26.52	7	19.92	9	17.24	8	15.97	9	10.03	10	9.07	7	8.41	9	8.22	8	7.66
中 国	8	24.73	5	20.09	3	19.06	4	17.71	5	11.34	5	10.34	5	9.40	3	9.44	4	8.75
四 国	4	26.25	4	20.27	5	18.62	2	17.99	3	11.85	4	10.65	3	9.56	2	9.77	1	9.01
九 州	9	23.46	10	18.85	4	18.72	5	17.22	4	11.51	3	10.80	4	9.55	4	9.43	3	8.80

(c) 自然増加率

(人口 1,000対)

地 方	大正9年		大正14年		昭和5年		昭和10年		昭和25年		昭和26年		昭和27年		昭和28年		昭和29年	
	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率
全 国		10.87		14.73		14.23		14.88		17.40		15.54		14.39		12.53		11.83
北 海 道	1	19.40	1	20.06	1	20.05	2	19.90	1	24.52	1	21.91	1	20.86	1	18.06	1	16.15
北 東 関	2	16.54	2	19.45	2	19.61	1	20.20	2	21.19	3	18.30	2	18.89	2	16.52	2	15.73
北 東 陸 山	8	9.65	6	15.12	5	14.77	3	15.65	4	16.48	6	14.60	7	13.35	7	11.25	5	11.05
北 東 海 畿 山	5	11.22	8	13.94	7	13.92	8	13.93	7	16.41	7	14.11	4	13.60	5	11.71	4	11.85
東 近 中 四 九	3	12.67	3	15.45	3	15.50	5	15.44	8	15.21	9	13.51	8	12.51	8	10.76	7	10.73
海 畿 国 州	4	11.78	4	15.36	4	15.39	4	15.78	5	16.48	5	14.65	6	13.38	4	11.78	6	10.96
近 中 四 九	10	6.22	10	10.35	9	10.76	10	10.62	10	14.32	10	12.94	10	11.00	10	9.70	10	8.99
中 四 九	9	8.86	9	12.15	10	10.45	9	11.90	9	15.03	8	13.52	9	11.70	9	10.69	9	9.51
国 州	6	11.07	7	14.37	6	13.95	7	14.22	6	16.44	4	14.92	5	13.57	6	11.34	8	10.31
州	7	10.45	5	15.17	8	12.76	5	14.74	3	19.87	2	18.44	3	17.05	3	15.24	3	14.12

(d) 乳児死亡率

(出生 1,000対)

地 方	大正9年		大正14年		昭和5年		昭和10年		昭和25年		昭和26年		昭和27年		昭和28年		昭和29年	
	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位	率
全 国		166.22		142.83		124.52		107.08		59.83		57.15		49.54		49.07		44.66
北 海 道	6	159.09	5	145.30	5	123.85	5	105.27	8	55.35	4	56.69	9	45.57	5	47.18	6	40.84
北 東 関	3	179.44	2	160.58	2	143.52	1	126.67	1	74.33	1	76.18	2	61.91	1	62.55	1	58.63
北 東 陸 山	4	176.40	6	143.58	9	114.33	9	99.15	10	53.95	9	51.57	8	45.62	4	48.27	7	42.44
北 東 海 畿 山	2	181.57	1	164.19	1	146.82	2	126.45	2	70.09	2	69.94	3	59.29	2	56.20	2	48.78
東 近 中 四 九	8	146.52	8	129.05	10	110.73	8	100.28	9	54.97	10	49.94	10	43.95	10	42.63	10	38.01
海 畿 国 州	5	166.20	4	149.05	3	129.54	3	108.13	4	60.11	5	55.23	5	48.96	6	46.55	4	43.04
近 中 四 九	1	189.16	3	159.10	4	127.37	4	108.04	6	55.96	7	52.97	6	48.22	8	45.13	9	40.41
中 四 九	9	141.68	9	124.73	6	120.54	7	102.97	7	55.69	6	53.61	1	71.16	7	45.69	6	42.45
国 州	7	155.31	7	129.50	7	119.09	6	105.05	3	64.52	3	58.24	4	50.42	3	52.70	3	47.59
州	10	139.75	10	116.43	8	115.51	10	97.80	5	57.94	8	52.78	7	46.03	9	44.26	5	42.79

第6表 年次別、地方別人口動態率指数

(昭和10年=1,000)

地 方	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年
	(a) 出生率					(b) 死亡率				
全 国	895	805	735	676	631	651	594	530	529	486
北 海 道	964	874	803	721	657	628	590	497	489	464
北 東 関	870	775	749	681	643	667	626	538	526	489
北 東 陸 山	865	768	697	631	601	672	600	538	541	493
北 東 海 畿 山	844	744	696	637	606	613	558	502	496	437
東 近 中 四 九	799	718	661	618	588	629	572	526	546	491
海 畿 国 州	831	744	675	629	580	627	568	509	517	492
近 中 四 九	918	828	730	674	626	631	568	527	515	480
中 四 九	891	806	713	680	617	640	584	531	533	494
国 州	879	794	718	656	600	659	592	531	543	501
州	982	915	832	772	717	668	627	555	548	511
	(c) 自然増加率					(d) 乳児死亡率				
全 国	1,169	1,044	967	842	795	559	534	463	458	417
北 海 道	1,232	1,101	1,048	908	812	526	539	433	448	388
北 東 関	1,049	906	935	818	779	587	601	489	494	463
北 東 陸 山	1,053	933	853	719	706	544	520	460	487	428
北 東 海 畿 山	1,178	1,013	976	841	850	554	553	469	444	386
東 近 中 四 九	985	875	810	697	695	548	498	438	425	379
海 畿 国 州	1,044	928	848	747	695	556	511	453	431	398
近 中 四 九	1,348	1,219	1,036	913	847	518	490	446	418	374
中 四 九	1,263	1,136	983	898	799	551	521	691	444	412
国 州	1,156	1,049	954	797	725	614	554	480	502	453
州	1,348	1,251	1,157	1,034	958	592	544	471	453	438

第7表 昭和29年における地方別
人口動態率指数

(全国=1,000)

地 方	出生率	死亡率	自然 増加率	乳 児 死亡率
全 国	1,000	1,000	1,000	1,000
北 海 道	1,178	906	1,365	914
北 東 関	1,223	1,067	1,330	1,313
北 東 陸	931	928	934	950
北 東 山	1,034	1,080	1,002	1,092
東 海	954	1,023	907	851
近 畿	936	952	926	964
中 国	833	939	760	905
四 国	913	1,072	804	951
九 州	966	1,104	872	1,066
	1,147	1,078	1,194	958

その他の地方、例えば、関東地方は大体第8位、北陸地方は第3位か4位、東山地方は戦前第4位か第5位であつたのが、最近低下の傾向にあり、東海地方も戦前の第5位から第7位へ低下の傾向をみせている。四国地方は第5位或いは第6位というところ、独り九州地方のみ、戦前の第7、8位から現在第3位に上昇しているし、率の上でも戦前の昭和10年にくらべて7割強で、23%を示していることは注目される。結局昭和29年において、20%以上を示している地方は、北海道、東北、北陸及び九州の各地方で、このうち九州、北海道地方を除いては、東北

北陸地方もともに収容力の点からは貧弱な地方であるが、出生率は依然高いことが分る。

(2) 普通死亡率

地方別に普通死亡率をみると、戦前・戦後を通じて北陸地方が第1位、第2位を占め、北海道は終始最低群に属し、現在も第10位である。東北地方は第2、3位にあつたのが、現在第5位、関東、近畿の各地方は、ともに低率群に属する。四国地方は高率であり、九州地方は死亡率も出生率と同じく大正時代の低率群から現在高率群に移行しつつある現象は、人口運動の逆行現象として注目に値しよう。

しかして、戦前昭和10年を基準として、全国平均で半減以上で、出生率にくらべて死亡率の低下率は地方別に大差がなく、その率の絶対値についてもまた同様で、その較差は殆んどなく、死亡率低下の浸透性が普遍的であることが、ここでもはつきりと覗える。

(3) 普通自然増加率

前述するところにより、自然増加率の動きは出生率の動きに支配されることは明らかである。しかして、出生率の低下割合にくらべて、死亡率の低下が著しい結果として、自然増加率の戦前にたいする低減率は、前二者にくらべて極めてにぶい。また高率群と低率群の較差も、前の出生率、死亡率の場合にくらべて、非常に大である。しかも、高率群と低率群との中間的な存在が認めにくく、昭和29年現在で、自然増加率が14%以上を示す地方は、北海道、東北、九州の3地方、最低率群は近畿、中国地方、他は10ないし11%を示す。

つぎに、参考のために地方別乳児死亡率の年次別変化を示そう。というのは、この乳児死亡率はその地方の文化の程度、生活程度の高低の度合を表示する一つの尺度として、適切であると考えられるからである。

(4) 乳児死亡率

戦前・戦後を通じて、東北、北陸地方が高く、関東、近畿の各地方は低率群に属し、九州地方は、この場合も戦前の低率群から現在中間に位する。しかして、昭和29年現在、戦前の昭和10年にくらべるとすべて半減以下で、東北、四国及九州の各地方が格段に高いのを別として、関東、中国地方が比較的高い以外は大同小異、東山、近畿地方が最低率群に属する。

以上、普通動態率を戦前・戦後に亘つて地方別に観察したのであるが、人口学的見地からみて、関東、近畿及び中国の各地方は文化の程度が高く、東北、北陸地方はそれがおくれており、北海道は未だ扶養力に余裕があり、わが国としては、新天地的色彩が残っている。唯、九州地方が戦前・戦後にかけて相対的にみて人口現象が逆に後退している傾向がはつきりと看取出来る。

これまで普通動態率について述べて来たが、つぎに、戦前の昭和10年、戦後の昭和25年について標準化動態率を一瞥しよう。

(5) 標準化出生率

概観して、普通出生率と順位は一致して、この場合も北海道、東北地方は格段に高率であり、近畿、中国及び関東地方は低率群に属する。また普通出生率の場合と異なるのは、昭和10年に九州が前に7位であつたのが、第4位であることと、東山地方が昭和25年に第9位であつたが、標準化すると第4位に当ることである。

(6) 標準化死亡率

標準化死亡率についてみても、大体普通死亡率の傾向と同一で、特に昭和25年はよく符合している。これによつてみても、東北、北陸の各地方は高位をしめ、関東、東海、近畿の各地方は低率群に属するようである。

(7) 標準化自然増加率

標準化自然増加率については、昭和10年も同25年も普通自然増加率の順位と殆んど一致している。北海道、東北、九州地方が高率群に属し、近畿、中国地方が低率群に属する。

以上によつて、昭和10年、昭和25年の2年次について標準化動態率をみたのであるが、その結果は、ほとんど普通動態率についての結果と一致していることが分る。したがつて、普通動態率によつて所論を進めても差支えないことが分る。

これまで、地方別の普通動態率について、戦前・戦後の様相を概観したのであるが、戦後の自然増加率が戦前にくらべて大した低下を示していないのは、主として出生率の低下を上廻る死亡率の低下の影響によるものであり、且つ自然増加率の較差は大きく、高率群と低率群の間に中間的な存在が認めにくく、自然増加率の高低は出生率の高低と一致している。

しかして、自然増加率の格段に高い北海道、東北、九州、ついで北陸の各地方のうち、北海道は転入超過であるが、東北、北陸地方はその自然増加人口の大部分を排出している。一方、東山、中国及び四国の各地方は、出生率は中位に位するが、死亡率が高いために自然増加率が前者にくらべて低いにも拘わらず、その大部分の自然増加人口を排出している。この死亡率の高いのは次表でわかるように、その地方は高年齢層人口の割合が高いことによるのであつて、東山、四国地方が人口の排出率の高いのは、標準化出生率が中国地方にくらべて高いのみをみても、その増加人口の解決を人口排出に求めている結果であり、東北、北陸の型と軌を一にするのであるが、同じ排出地方でも中国地方の場合には、自然増加人口の半分を排出するに止めているのは、一方前述のごとく、標準化出生率が前2者にくらべて低いのみをみても、出生制限によつて、一部増加人口を抑えている有力なる証左である。

以上の観点からみると、東山、四国地方は収容力が殆んどない地方であることが、如実に人口現象に示されているように思われる。

以上の所論から、一番収容力の豊富な地方は関東地方、ついで戦前にくらべて収容力がおちては

第8表 昭和10年及び25年における地方別標準化動態率

(人口1,000に対して)

地 方	昭 和 10 年			昭 和 25 年		
	出生率	死亡率	自 然 増加率	出生率	死亡率	自 然 増加率
全 国	33.70	17.09	16.61	31.20	10.97	20.23
北海道	38.07	17.14	20.93	37.13	10.27	26.86
東北	39.42	18.14	21.28	35.41	12.41	23.00
関東	33.58	16.39	17.19	30.08	10.72	19.86
北陸	35.79	19.88	15.91	30.56	12.16	18.40
東海	38.46	16.54	21.92	31.31	10.72	20.59
近畿	34.38	16.50	17.88	30.14	10.33	19.81
中国	26.34	17.26	9.08	26.42	10.36	16.06
四国	31.05	16.78	14.27	28.15	10.70	17.45
九州	34.57	16.59	17.98	30.80	11.01	19.79
九州	35.82	16.92	18.90	34.97	11.23	23.74

いるが、なお近畿、東海及び北海道であり、北海道は人口現象としては一番若く、ついで九州は人口こそ排出しているが、度々注意したごとく人口現象が退行している。即ち、近代化が相対的におくれで進行しているが余裕をもっていることが分る。しかして、一番収容力の欠けているのは北陸、東山及び四国であろう。

第9表 昭和10年及び25年の地方別年齢（3区分）別構成係数

地 方	昭 和 2 5 年			昭 和 1 0 年				
	総 数	0—14	15—59	60 ≤	総 数	0—14	15—59	60 ≤
全 国	100.00	35.42	56.87	7.71	100.00	36.86	55.71	7.43
北 海 道	100.00	38.64	55.47	5.87	100.00	40.82	53.98	5.19
北 東 関	100.00	37.72	55.56	6.22	100.00	41.16	52.21	6.63
北 東 陸	100.00	34.53	58.45	7.01	100.00	35.61	58.07	6.30
北 東 山	100.00	36.02	55.47	8.51	100.00	36.78	53.91	8.31
東 海	100.00	35.43	55.77	8.79	100.00	38.38	53.29	8.31
東 近 畿	100.00	35.41	56.55	8.04	100.00	37.20	55.23	7.56
中 國	100.00	32.71	59.72	7.57	100.00	33.05	60.35	6.63
四 国	100.00	34.45	56.16	9.38	100.00	35.48	54.73	9.78
九 州	100.00	35.54	55.00	9.46	100.00	37.73	52.14	10.13
九 州	100.00	36.41	55.80	7.79	100.00	38.18	53.51	8.32

3. 地方別、年次別人口増加の分析

地方別人口増加をつぎの資料

総理府統計局の昭和25年の国勢調査報告第8巻最終報告書の第7表男女別人口の自然増加及び流出人超過—全国・都道府県—大正9—昭和10年、昭和22—25年。

総理府統計局発表の昭和26年以降同29年までの各年10月1日現在の都道府県推計人口。

によつて、自然増加と社会増加に分けて観察しよう。

以上の統計資料は都道府県の資料であるが、これによれば、主として東京、大阪、神奈川、兵庫、愛知、京都及び福岡の7都道府県が流入超過を示しているが、他の県は概ね流出超過である。いま、これらの資料を北海道以下10ブロックに総括することにより、わが国の戦前・戦後の国内移動の変遷を概括的に調べてみよう。

(1) 増加人口の分析

増加人口の総数の中に占める割合をみると、第1位は関東地方で、戦前の大正9—昭和10年では常に31%で殆んど不変であり、実数にして大正9—14年の120万、大正14—昭和5年の146万、昭和5—10年の150万と遞増しているが、それが戦後の昭和22—25年では170万、昭和25—30年では240万ともものすごい急増ぶりであり、一方増加人口中に占める割合は、昭和22—25年の33%から40%とこれまたものすごい急増ぶりである。これを年平均増加率でみると、戦前は20—22%、戦後の昭和22—25年では32%、昭和25—30年では25%を示している。しかして、かかる膨大な増加人口の内訳をみると、戦前の自然増加率は大正9—14年を別として、15%を示していたが、戦後の22—25年では20%と増加を示し、昭和25—30年では13%とほぼ戦前に復歸している。さらに増加人口総数に占める割合は、30—35%を示すが、自然増加数の全体に占める割合は戦前は19%から23%、戦後は21%で殆んど不変である。かくして関東地方の増加人口が大正9—14年で自然増加62%、社会増加38%であつたのが、大正14—昭和5年で70%と30%、昭和5—10で73%と27%と約7:3の割合であつたのが、戦後22—25年では62%と38%、昭和25—30年では実に半半になつている。これをみても、関東地方の人口の増加が戦後激増したのは自然増加が不変であることをみても社会増加の急増によることが分る。

全増加人口の中に関東地方について第2位を占めている近畿地方についてみると、大正9～14年に20%余であつたものが、大正14～昭和5年で20%弱、昭和5～10年で26%と急増を示したが、戦後、昭和22～25年では17%、昭和25～30年で20%と戦前よりも小さい。つぎに自然増加全体の中に占める割合は12%戦後も同じく12%見当である。しかして純増加に占める自然増加、社会増加の割合は、大正14～昭和5年の62%、38%を別とすれば約半分、戦後の昭和22～25年では70%と30%、昭和25～30年では再び戦前の昭和5～10年に復帰して、45%と55%を示している。

ついで増加人口総数に占める割合の多い地方は東海であるが、実数では前2者に比べてずつと減じて戦前は40万程度、戦後は昭和22～25年で43万、25～30年で60万程度、率で8～10%を示す。また、自然増加が全体に占める割合も9%前後である。その内訳は、戦前95%と5%程度であつたのが、昭和25～30年ではじめて流入超過人口が増加して84%と16%見当になつている。しかして増加率は戦前16%、戦後22～25年では20%、昭和25～30年で再び15%を示している。

ついで人口の排出側である東北地方をみると、大正9～14年で純増加数が36万5千、大正14～昭和5年で41万5千、昭和5～10年で41万とほぼ40万程度の純増加数を示していたのが、終戦直後の

第10表 戦前における地方別人口増加数

(a) 大正9年～14年 (単位千人)						(c) 昭和5年～10年 (単位千人)					
地 方	人 口		純 増 加 数	自 然 増 加 数	社 会 増 加 数	地 方	人 口		純 増 加 数	自 然 増 加 数	社 会 増 加 数
	大正9年	大正14年					昭和5年	昭和10年			
全 国	55,391	59,179	3,788	3,882	- 94	全 国	63,872	68,772	4,789	4,813	- 24
北 海 道	2,359	2,499	139	268	- 128	北 海 道	2,812	3,068	256	292	- 36
北 東 関	5,794	6,159	365	539	- 174	北 東 関	6,574	6,984	410	666	- 256
北 東 陸	11,128	12,314	1,186	736	450	北 東 陸	13,772	15,272	1,499	1,087	412
北 東 山	3,847	3,948	101	231	- 130	北 東 山	4,087	4,210	122	263	- 141
東 海	3,217	3,362	146	240	- 94	東 海	3,527	3,587	60	268	- 208
近 畿	4,709	5,098	389	347	42	近 畿	5,523	5,977	455	430	25
中 国	8,143	8,954	811	445	366	中 国	9,858	11,119	1,261	574	687
四 国	4,970	5,145	175	267	- 91	四 国	5,341	5,566	225	308	- 83
九 州	3,066	3,174	108	209	- 100	九 州	3,310	3,357	48	232	- 184
	8,158	8,525	366	601	- 235		9,069	9,522	453	694	- 141
						男					
全 国						全 国	32,117	34,453	2,336	2,420	- 85
北 海 道						北 海 道	1,469	1,594	125	143	- 17
北 東 関						北 東 関	3,273	3,474	200	335	- 135
北 東 陸						北 東 陸	7,021	7,757	737	539	197
北 東 山						北 東 山	2,010	2,059	48	139	- 91
東 海						東 海	1,739	1,772	34	138	- 104
近 畿						近 畿	2,749	2,957	207	218	- 10
中 国						中 国	5,019	5,651	632	287	345
四 国						四 国	2,674	2,784	110	156	- 46
九 州						九 州	1,647	1,666	19	117	- 98
							4,516	4,739	223	348	- 126
						女					
全 国						全 国	31,755	34,209	2,454	2,393	60
北 海 道						北 海 道	1,344	1,474	131	149	- 18
北 東 関						北 東 関	3,301	3,510	209	330	- 121
北 東 陸						北 東 陸	6,752	7,514	763	548	215
北 東 山						北 東 山	2,077	2,151	74	124	- 50
東 海						東 海	1,788	1,814	26	130	- 104
近 畿						近 畿	2,773	3,020	247	212	35
中 国						中 国	4,839	5,468	629	287	342
四 国						四 国	2,666	2,782	116	152	- 37
九 州						九 州	1,662	1,691	28	115	- 86
							4,553	4,783	230	345	- 115

第 11 表 戦後における地方別人口増加数

(a) 昭和22年～25年 (単位千人)						(b) 昭和25年～30年 (単位千人)					
地 方	人 口		純 増 加 数	自 然 増 加 数	社 会 増 加 数	地 方	人 口		純 増 加 数	自 然 増 加 数	社 会 増 加 数
	昭和22年	昭和25年					昭和25年	昭和30年			
総 数						総 数					
全 国	78,101	83,200	5,098	4,984	114	全 国	83,200	89,269	5,869	5,872	- 3
北 海 道	3,853	4,296	443	328	114	北 海 道	4,296	4,773	477	428	50
北 東 関	8,595	9,022	426	595	- 169	北 東 関	9,022	9,334	313	792	- 479
北 東 陸	16,553	18,242	1,689	1,040	649	北 東 陸	18,242	20,645	2,403	1,237	1,167
北 東 山	5,052	5,179	128	301	- 173	北 東 山	5,179	5,215	35	333	- 297
東 海	4,361	4,417	56	242	- 186	東 海	4,417	4,412	- 5	265	- 269
近 畿	6,892	7,323	431	444	- 13	近 畿	7,323	7,905	582	486	96
中 国	10,729	11,607	878	609	268	中 国	11,607	12,811	1,204	668	537
四 国	6,592	6,797	204	365	- 161	四 国	6,797	6,992	195	393	- 198
九 州	4,075	4,220	146	257	- 112	九 州	4,220	4,245	25	263	- 238
	11,399	12,097	698	801	- 104		12,097	12,937	639	1,009	- 370
男						男					
全 国	38,129	40,812	2,682	2,543	139	全 国	40,812	43,856	2,951	2,991	- 40
北 海 道	1,934	2,169	235	166	69	北 海 道	2,169	2,429	259	213	46
北 東 関	4,188	4,442	254	305	- 50	北 東 関	4,442	4,552	110	402	- 292
北 東 陸	8,181	9,029	848	529	319	北 東 陸	9,029	10,305	1,277	627	649
北 東 山	2,428	2,509	81	156	- 75	北 東 山	2,509	2,517	8	173	- 165
東 海	2,109	2,157	48	125	- 77	東 海	2,157	2,143	- 14	136	- 149
近 畿	3,338	3,561	222	226	- 4	近 畿	3,561	3,849	288	247	41
中 国	5,248	5,671	424	309	114	中 国	5,671	6,286	614	340	275
四 国	3,199	3,315	116	187	- 72	四 国	3,315	3,409	94	203	- 108
九 州	1,966	2,054	88	132	- 44	九 州	2,054	2,062	8	134	- 126
	5,538	5,905	367	409	- 42		5,905	6,304	306	517	- 211
女						女					
全 国	39,972	42,388	2,416	2,441	25	全 国	42,388	45,414	2,918	2,881	37
北 海 道	1,919	2,126	208	163	46	北 海 道	2,126	2,344	218	215	3
北 東 関	4,407	4,580	172	290	- 118	北 東 関	4,580	4,782	203	390	- 187
北 東 陸	8,372	9,213	841	511	330	北 東 陸	9,213	10,340	1,127	609	517
北 東 山	2,623	2,670	47	145	- 98	北 東 山	2,670	2,698	27	159	- 132
東 海	2,252	2,260	8	117	- 109	東 海	2,260	2,269	9	129	- 120
近 畿	3,554	3,763	209	218	- 10	近 畿	3,763	4,057	294	239	55
中 国	5,482	5,936	454	300	154	中 国	5,936	6,526	590	328	262
四 国	3,393	3,482	89	178	- 90	四 国	3,482	3,583	101	191	- 90
九 州	2,109	2,167	57	125	- 68	九 州	2,167	2,683	16	128	- 112
	5,361	6,192	331	393	- 62		6,192	6,633	333	492	- 159

昭和22～25年では42万6千、昭和25～30年では約30万と、昭和25～30年では急激に減少している。

しかして、総増加人口にたいする割合は、大正9～14年には12%、大正14～昭和5年で13%、昭和5～10年でも同じく12%と一定の割合を示す。ついで戦後の昭和22～25年では8%と減じ、昭和25～30年では僅か5%に減少している。これを前と同じく自然増加と社会増加に分けてみると、自然増加については大正9～14年で54万弱、大正14～昭和5年では63万弱、昭和5～10年で67万弱と戦前殆んど65万程度であつたが、戦後の昭和22～25年では104万、昭和25～30年で79万と自然増加は戦前にくらべて減少どころか増加を見せている。率を調べると大正9～14年で18%からつぎの5ヶ年で20%、昭和5～10年で同じく20%、昭和22～25年では22%、昭和25～30年で17%と戦前より減少をみせている。しかし、自然増加総数にたいして占める割合は、戦前の14%から戦後は12%、14%と殆んど戦前と同じで、やや幾分落ちたという程度である。しかして、自然増加数のうち何%位を外へ排出しているかという点、大正9～14年で17万余で、32%を排出し、大正14～昭和5年は21万で33%、昭和5～10年では38%強と漸次排出の割合を増して来ているが、戦

後の22-25年では14万の28%強、同25-30年では飛躍的に増加して31万余、割合にして61%を排出していることになる。

第12表 戦前における地方別人口増加率

(a) 大正9年~14年及び大正14年~昭和5年

地 方	大 正 9 ~ 1 4 年			大 正 1 4 ~ 昭 和 5 年		
	純 増 加	自 然 増 加	社 会 増 加	純 増 加	自 然 増 加	社 会 増 加
年平均増加率 (%)						
全 国	13.23	13.55	— 0.33	15.26	15.07	— 0.19
北 海 道	11.49	22.03	— 10.54	23.63	20.95	— 2.68
北 東 北	12.23	18.05	— 5.82	13.04	19.69	— 6.65
東 関 東	20.24	12.56	— 7.68	22.36	15.61	— 6.75
北 東 陸 山	5.16	11.84	— 6.67	6.94	13.10	— 6.16
東 海 畿 国	8.87	14.58	— 5.71	9.53	16.11	— 6.58
東 近 畿 国	15.86	14.16	— 1.71	15.98	15.61	— 0.36
中 四 国	18.98	10.41	— 8.57	19.21	11.90	— 7.31
九 州	6.93	10.54	— 3.61	7.45	11.40	— 3.96
	6.94	13.38	— 6.44	8.37	14.54	— 6.17
	8.79	14.42	— 5.63	12.37	15.04	— 2.68
人口増加の構成比						
全 国	97.57	100.00	2.43	100.00	98.75	1.25
北 海 道	52.14	100.00	47.86	100.00	88.67	11.33
北 東 北	67.73	100.00	32.27	66.22	100.00	33.78
東 関 東	100.00	62.05	37.95	100.00	69.82	30.18
北 東 陸 山	43.59	100.00	56.41	52.99	100.00	47.01
東 海 畿 国	60.84	100.00	39.16	59.15	100.00	40.85
東 近 畿 国	100.00	89.24	10.76	100.00	97.27	2.28
中 四 国	100.00	54.86	45.14	100.00	61.96	38.04
九 州	65.74	100.00	34.26	65.29	100.00	34.71
	51.87	100.00	48.13	57.55	100.00	42.45
	60.95	100.00	39.05	82.21	100.00	17.79

(b) 昭和5年~10年

地 方	総 数			男			女		
	純 増 加	自 然 増 加	社 会 増 加	純 増 加	自 然 増 加	社 会 増 加	純 増 加	自 然 増 加	社 会 増 加
年平均増加率 (%)									
全 国	14.45	14.53	— 0.07	— 14.03	14.54	— 0.51	14.88	14.51	— 0.37
北 海 道	17.41	19.85	— 2.44	16.37	18.65	— 2.28	18.54	21.16	— 2.62
北 東 北	12.09	19.64	— 7.55	11.88	19.88	— 8.01	12.30	19.40	— 7.09
東 関 東	20.65	14.97	— 5.67	19.94	14.59	— 5.34	21.38	15.36	— 6.02
北 東 陸 山	5.90	12.69	— 6.79	4.74	13.65	— 8.91	7.02	11.77	— 4.74
東 海 畿 国	3.37	15.08	— 11.71	3.84	15.71	— 11.87	2.92	14.46	— 11.55
東 近 畿 国	15.81	14.95	— 0.86	14.54	15.26	— 0.72	17.06	14.65	— 2.41
中 四 国	24.05	10.95	— 13.10	23.70	10.76	— 12.94	24.41	11.14	— 13.27
九 州	8.26	11.30	— 3.04	8.04	11.41	— 3.37	8.48	11.19	— 2.71
	2.86	13.91	— 11.05	2.31	14.15	— 11.84	3.40	13.67	— 10.27
	9.75	14.93	— 5.18	9.63	15.06	— 5.43	9.87	14.80	— 4.93
人口増加の構成比									
全 国	99.50	100.00	0.50	96.50	100.00	3.50	100.00	97.54	2.46
北 海 道	87.70	100.00	12.30	87.77	100.00	12.23	87.63	100.00	12.37
北 東 北	61.56	100.00	38.44	59.73	100.00	40.27	63.42	100.00	36.58
東 関 東	100.00	72.50	27.50	100.00	73.20	26.80	100.00	71.83	28.17
北 東 陸 山	46.53	100.00	53.47	34.74	100.00	65.26	59.69	100.00	40.31
東 海 畿 国	22.36	100.00	77.64	24.44	100.00	75.56	20.16	100.00	79.84
東 近 畿 国	100.00	94.58	5.42	95.27	100.00	4.73	100.00	85.86	14.14
中 四 国	100.00	45.52	54.48	100.00	45.41	54.59	100.00	45.62	54.38
九 州	73.09	100.00	26.91	70.45	100.00	29.55	75.79	100.00	24.21
	20.55	100.00	79.45	16.34	100.00	83.66	24.86	100.00	25.14
	65.33	100.00	34.67	63.97	100.00	36.03	66.70	100.00	33.30

註 流入超過の地方は純増加を100,00, 流出超過の地方は自然増加を100.00としている。

第 13 表 戦後における地方別人口増加率

(a) 昭和22年~25年

地 方	總 数			男			女		
	純増加	自然増加	社会増加	純増加	自然増加	社会増加	純増加	自然増加	社会増加
年平均増加率 (%)									
全 国	21.07	20.60	0.47	22.65	21.48	1.17	19.55	19.76	0.20
北 海 道	36.22	26.86	9.36	38.21	26.94	11.28	34.21	26.78	7.42
北 東 関	16.14	22.52	- 6.38	19.64	23.56	- 3.92	12.77	21.52	- 8.74
北 東 陸	32.36	19.92	12.43	32.83	20.47	12.36	31.89	19.38	12.51
北 東 山	8.34	19.64	- 11.30	10.93	21.10	- 10.17	5.92	18.27	- 12.36
東 海	4.24	18.35	- 14.11	7.47	19.47	12.01	1.19	17.30	- 16.11
東 畿 国	20.21	20.83	- 0.62	21.47	21.83	- 0.36	19.02	19.94	- 0.87
近 畿 国	26.19	18.18	8.01	25.88	18.89	6.98	26.50	17.50	9.00
中 国	10.18	18.20	- 8.02	11.84	19.15	- 7.32	8.61	17.30	- 8.69
四 国	11.70	20.68	- 8.98	14.62	21.89	- 7.28	8.96	19.55	- 10.59
九 州	19.80	22.74	- 2.94	21.37	23.80	- 2.44	18.31	21.73	- 3.42
人口増加の構成比									
全 国	100.00	97.75	2.25	100.00	94.82	5.17	100.00	98.98	1.02
北 海 道	100.00	74.15	25.85	100.00	70.49	29.51	100.00	78.30	21.70
北 東 関	71.67	100.00	28.33	83.37	100.00	16.63	58.68	100.00	41.32
北 東 陸	100.00	61.57	38.43	100.00	62.36	37.64	100.00	60.78	39.22
北 東 山	42.45	100.00	57.55	100.00	51.80	48.20	32.38	100.00	67.62
東 海	23.10	100.00	76.90	38.35	100.00	61.65	6.88	100.00	93.12
東 畿 国	97.01	100.00	2.99	98.35	100.00	1.65	95.61	100.00	4.39
近 畿 国	100.00	69.41	30.59	100.00	73.02	26.98	100.00	66.04	33.96
中 国	55.92	100.00	44.08	61.76	100.00	38.21	49.77	100.00	50.23
四 国	56.57	100.00	43.43	66.77	100.00	33.23	45.83	100.00	54.17
九 州	87.08	100.00	22.92	100.00	89.77	10.23	84.27	100.00	15.73

(b) 昭和25年~30年

地 方	總 数			男			女		
	純増加	自然増加	社会増加	純増加	自然増加	社会増加	純増加	自然増加	社会増加
年平均増加率 (%)									
全 国	13.61	13.62	- 0.01	13.94	14.13	- 0.18	13.29	13.12	0.17
北 海 道	21.06	18.87	2.19	22.56	18.54	4.02	19.52	19.21	0.30
北 東 関	6.81	17.25	10.44	4.89	17.88	- 12.99	8.65	16.65	- 8.00
北 東 陸	24.72	12.72	12.00	26.41	12.98	13.43	23.05	12.47	10.58
北 東 山	1.36	12.80	- 11.44	0.64	13.79	- 13.15	2.03	11.87	- 9.85
東 海	- 0.22	11.98	- 12.20	- 1.29	12.61	- 13.90	- 0.80	11.40	- 10.60
東 畿 国	15.28	12.77	2.51	12.66	10.85	1.81	15.04	12.26	2.79
近 畿 国	19.73	10.94	8.79	20.55	11.36	9.19	18.94	10.54	8.40
中 国	5.65	11.41	- 5.75	5.61	12.05	- 6.43	5.71	10.81	- 5.10
四 国	1.16	12.41	- 11.25	0.81	13.06	- 12.25	1.49	11.79	- 10.29
九 州	10.21	16.12	- 5.91	10.02	16.93	- 6.91	10.39	15.35	- 4.95
人口増加の構成比									
全 国	99.94	100.00	0.06	93.66	100.00	1.34	100.00	98.74	1.26
北 海 道	100.00	89.61	10.39	100.00	82.19	17.81	100.00	98.44	1.56
北 東 関	39.47	100.00	60.53	27.36	100.00	72.64	51.97	100.00	48.03
北 東 陸	100.00	51.46	48.54	100.00	49.64	50.86	100.00	54.08	45.92
北 東 山	10.59	100.00	89.41	4.62	100.00	95.38	17.09	100.00	82.91
東 海	1.83	100.00	101.83	10.24	100.00	110.24	7.00	100.00	93.00
東 畿 国	100.00	83.52	16.48	100.00	85.67	14.33	100.00	81.42	18.58
近 畿 国	100.00	55.45	44.55	100.00	55.27	44.73	100.00	55.64	44.36
中 国	49.61	100.00	50.40	46.59	100.00	53.41	52.80	100.00	47.20
四 国	9.36	100.00	90.64	6.21	100.00	93.79	12.66	100.00	87.34
九 州	63.35	100.00	36.65	59.18	100.00	40.82	67.73	100.00	32.27

つぎに北陸は、戦前自然増加人口 230~260 万のうち約半数の 130 万程度排出していたが、戦後は自然増加数が昭和 22~25、25~30 年で 300 万程度で、昭和 22~25 年で 170 万排出していたのが、昭和 25~30 年ではその 90% を排出している。この場合、北陸地方の自然増加率は 12~13% である。

つぎに四国地方は、戦前大正 9~14 年で 10 万、大正 14~昭和 5 年で 14 万、昭和 5~10 年で 5 万足らずと昭和 5 年以後増加数を減じ、年平均増加率でも 7% から 8% と昭和 5 年までは幾分増加しているが、昭和 5~10 年では 3% に急減している。ところが戦後は、昭和 22~25 年で 15 万、年平均増加率は一時 12% と上昇したものの、昭和 25~30 年では急激に減じて 2 万 5 千になり、平均増加率の上でも 1% の激減ぶりである。これを自然増加と社会増加に分解してみると、自然増加数は 21 万から 24 万と増加しているが、年平均増加率は 13% から 15% で、一方流出超過数は、昭和 5 年までは 10 万、昭和 5~10 年で 14 万、率の上では昭和 5 年までは 6% であつたのが、昭和 5~10 年では 11% と流出率を増大して、戦前すでに収容力の減退をみせていた。つぎに戦後は、昭和 22~25 年で 11 万、昭和 25~30 年で 24 万を排出した。それを年平均の率で示せば、9% から 12% と急増している。これを自然増加の中に占める割合で示せば、昭和 5 年までは自然増加数の半分を排出していたのが、昭和 5~10 年では、その 8 割を排出、戦後は昭和 22~25 年で一時 4 割に減じたが、昭和 25~30 年では再び 9 割を排出しているという様に戦前にもどっている。

中国地方は、増加数が戦前 11 万から 14 万、23 万と漸増したが、戦後は 20 万となつている。これを年平均の率で示すと、7% から 8%、10% と増加し、戦後は 10% から 5% と戦前よりも減じている。その内訳の自然増加は、戦前 30 万、率で 11% であつたが、戦後の昭和 22~25 年では 37 万、18%、同 25~30 年で 26 万で 12% とほぼ戦前にもどっている。しかし、流出超過人口は戦前 10 万程度年平均の率で 3% から 4% であつたが、戦後 8% から 5% とこれも戦前に復歸している。その自然増加の中に占める割合は、戦前の 30% が戦後は約半分に増加している。

九州地方は、増加数は戦前の昭和 5 年までは 40~50 万程度で、年平均増加率が 10% 内外であつたのが、昭和 22~25 年で 70 万で、一時的現象で 20% に増加、昭和 25~30 年では、奄美大島の 20 万除けば 65 万程度で、これまた 13% で戦前よりも大である。さらに自然増加は、戦前 60 万程度、年平均の率で 15% であつたのが、戦後昭和 22~25 年で 80 万で、23% であつたが、昭和 25~30 年では 100 万で 16% である。一方自然増加の中の流出超過人口の占める割合は、戦前の大正 14~昭和 5 年で 18%、他は 40% であつたが、戦後は 20% 見当である。

北海道地方は、戦前は自然増加が 25 万ないし 30 万で、年平均の率では 20% 内外でほぼ一致しているのに、純増加は大正 9~14 年で 14 万、大正 14~昭和 10 年で 30 万程度、年平均の増加率では、大正 9~14 年で 11% が、昭和 5~10 年で 24%、昭和 5~10 年で 17% と浮動しているのは、大正 14~昭和 5 年で僅かな人口を受入れ、他は排出しているという様に、排出したり受入れたりしているため、大正 9~14 年では 13 万の人口を排出、大正 14~昭和 5 年で 3 万 6 千を受入れたらと思うと、昭和 5~10 年では、同じ 3 万 6 千を排出している。要するに、北海道地方は昭和年代の初めの 10 年では、ほとんど流出人口は無かつたと考えてよいであろう。それが、戦後昭和 22~25 年では、純増加が 44 万で 36%、自然増加は 33 万で 27% と急増を示し、さらにこの期間で 11 万余の人口を受入れ、その増加人口中に占める割合は 25% 程度であつたが、昭和 25~30 年では再び自然増加数は 43 万で 20% 見当になつたが、再び僅かながら 5 万程度の人口を受入れている。しかしこの期間中も、年次毎にみると人口を受入れたり、排出したりしており、北海道地方は必ずしも内地人口を常に受入れているとはいえないのである。

これで、一応地方別に人口増加の状態を分析したのであるが、つぎに全国的に、増加人口を種類

別にその割合をみるとつぎの通りである。

(2) 増加人口の種類別割合

純増加の地方別の割合は、戦前昭和5年までは北海道地方が変動している以外はほぼ一定し、関東地方が31%、ついで近畿地方の20%、東海、九州地方は10%内外、東北地方が9%内外、他は3~5%程度である。それが昭和5~10年では近畿地方が26%に増加し、東海が3.5%から1%に、四国地方が3%から1%に減じ、すでに収容力凋落の路が圧然としている。

第14表 戦前・戦後における地方別純増加及び自然増加の割合

地 方	純 増 加 割 合					自 然 増 加 割 合				
	大9 ~14	大14 ~昭5	昭5 ~10	昭22 ~25	昭25 ~30	大9 ~14	大14 ~昭5	昭5 ~10	昭22 ~25	昭25 ~30
全 国	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
北 海 道	3.68	6.68	5.34	8.68	8.14	6.89	6.00	6.06	6.59	7.29
北 東 関	9.64	8.84	8.56	8.37	5.33	13.89	13.52	13.83	11.94	13.48
北 東 陸	31.31	31.08	31.30	33.13	40.95	18.96	21.97	22.58	20.86	21.06
北 東 山	2.65	2.97	2.56	2.51	0.60	5.94	5.68	5.47	6.05	5.66
東 近 海	3.85	3.50	1.25	1.10	-0.08	6.18	5.99	5.57	4.85	4.51
東 近 畿	10.27	9.04	9.49	8.45	9.92	8.94	8.95	8.93	8.91	8.28
中 国	21.42	19.25	26.33	17.21	20.52	11.47	12.08	11.93	12.22	11.37
四 国	4.63	4.16	4.70	4.01	3.33	6.87	6.45	6.40	7.34	6.70
九 州	2.86	2.89	0.99	2.86	0.42	5.38	5.09	4.82	5.16	4.47
九 州	9.67	11.59	9.46	13.69	10.89	15.49	14.28	14.41	16.08	17.18

第15表 戦前・戦後における地方別社会増加数及び割合

地 方	大正9~14年	大正14~昭和5年	昭和5~10年	昭和22~25年	昭和25~30年
実 数 (単位千人)					
全 国	— 94	59	— 24	114	— 3
北 海 道	— 128	36	— 36	114	50
北 東 関	— 174	— 212	— 256	— 169	— 479
北 東 陸	450	440	412	649	1,167
北 東 山	— 130	— 124	— 141	— 173	— 297
東 近 海	— 94	— 113	— 208	— 186	— 269
東 近 畿	42	10	25	— 13	96
中 国	366	344	687	268	537
四 国	— 91	— 104	— 83	— 161	— 198
九 州	— 100	— 100	— 184	— 112	— 238
九 州	— 235	— 118	— 241	— 104	— 370
計	858	952	830	771	1,123
	— 1,148	1,031	— 918	1,849	— 1,852
割 合					
全 国	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
北 海 道	13.44	4.29	3.13	11.09	2.68
北 東 関	18.27	27.49	22.28	18.37	25.88
北 東 陸	52.44	53.10	36.68	62.89	63.11
北 東 山	13.66	16.06	12.26	18.90	16.06
東 近 海	9.86	14.71	18.13	20.25	14.55
東 近 畿	4.88	1.16	2.19	1.45	5.19
中 国	42.68	41.45	61.13	26.02	29.03
四 国	9.59	13.47	7.22	17.56	10.71
九 州	10.55	12.99	16.04	12.18	12.85
九 州	24.65	15.28	20.95	11.29	19.96

つぎに戦後、昭和22-25年とその後を戦前と対比しつつ比較してみると、北海道が前戦より増加して8%以上、東北地方は戦前の水準から減じて5%に、関東地方は昭和22-25年ですでに戦前を上廻つて33%であつたのが、さらに増加して40%を占め、北陸地方は戦前水準から凋落して0.5%、東山地方は昭和5-10年の期間よりさらに凋落し、逆に負を示している。東海地方は戦前戦後を通じて一定不変で9%程度、近畿地方は昭和22-25年に一時凋落したものの、昭和25-30年で漸く昭和5年以前に回復している。一方中国地方は、昭和25-30年で僅かに減じているが、四国地方はこの期間で0.5%に急激に減じて、終戦直後から再び昭和5-10年当時に復している。九州地方は、戦後昭和22-25年の14%をそのまま持続している。

これを自然増加と対比してみると、自然増加の割合がほとんど戦前と変化がないのをみても、その純増加の割合の変化はつぎの社会増加の分担割合の変化に左右されていることが分るであろう。

社会増加数は全国的にみて、昭和5年以前は80万ないし90万程度であつたのが、昭和5-10年では115万程度、戦後の昭和25-30年ではさらに急増して大正9-14年の倍の180万程度である。

しかして、地方を人口の受入側と排出側とに分類すると、関東、近畿地方が受入側で、東海地方が10万程度人口を受入れ、北海道は時には受入側に入る程度である。

受入側の分担をみるに、昭和5年までは、関東地方45万、近畿地方35万であつたのが、昭和5-10年では関東地方40万、近畿地方が70万の受入をみた、戦後昭和22-25年では関東地方65万、近畿地方27万で、関東地方への流入が圧倒的、さらに昭和25-30年では、関東地方は実に120万、近畿地方は戦前の昭和5-10年の水準に近づいて50万程度の転入を示している。これで見ると戦後社会移動が70万程度増加したが、その増加の大部分はすべて関東地方が受入れていることが分る。

つぎに排出側の状態をみると、戦前の昭和5-10年にくらべて、戦後東北地方は22万多く排出、北陸は戦前の倍の27万、中国地方は2倍以上の20万、九州地方も37万と増加しているが、増加の著しいのは、東北、北陸の地方であろう。

これを地方別に自然増加中にしめる流出超過の割合で戦前戦後を比較するとよくわかる。すなわち東北地方は戦前の38%から61%へ、北陸地方は53%から87%へ、東山地方は現在100%以上、中国地方は27%から50%へ、四国地方は79%から91%、九州地方のみ殆んど同一であるが、すなわちどの地方も、戦前にくらべてひとしく自然増加した人口の解決を人口の排出にもとめていることが分るが、東山、四国の両地方は戦前すでにその大半を排出していた関係上、戦後率は増加しても絶対

第16表 昭和25年以降各年の社会増加数

地 方	昭 25.10.1 ~ 26. 9.30	昭 26.10.1 ~ 27. 9.30	昭 27.10.1 ~ 28. 9.30	昭 28.10.1 ~ 29. 9.30	昭 29.10.1 ~ 30. 9.30
全 国	— 367	23,984	17,076	8,279	23,973
北 海 道	— 6,960	7,838	7,120	— 2,671	9,925
北 東 北	— 128,137	— 106,132	— 96,783	— 85,524	— 54,169
関 東	277,504	256,487	256,621	207,718	163,062
北 東 陸	— 67,964	— 70,272	— 61,068	— 43,924	— 37,020
東 山	61,796	50,113	— 48,954	— 48,397	— 37,831
東 海	29,372	14,599	16,822	28,710	12,663
近 畿	174,844	111,205	97,315	71,664	59,561
中 国	— 51,667	— 39,758	— 33,408	— 27,541	— 28,793
四 国	— 67,609	— 53,020	— 49,821	— 28,158	— 17,775
九 州	— 97,954	— 46,850	— 70,768	— 63,598	— 45,650
転 入 超 過	481,720	390,129	377,878	308,092	245,211
転 出 超 過	482,087	366,145	360,802	299,813	221,238

数の増加は大して問題にならないが、東北、北陸地方は大幅にその割合を増加した関係上排出人口の数が著増した結果となつている。しかしこの傾向は受入側の関東、近畿地方の人口収容力の限界の問題に係るのであつて、少しく精細に昭和25～30年の間の各年について、さきに挙げた第2の資料によつてみると、その社会増加が次第にその数を減じているのをみても、漸次移動の数が減ぜざるを得ないであろう。さすれば、人口排出地方はいままで人口排出にもとめていた過剰人口の解決策の一つが塞がれ、ここに滞溜する数多い過剰人口を見出すことになるのではあるまいか？

最後に戦前昭和5～10年、戦後昭和22～25年及び昭和25～30年について男女別の社会移動の状態をみると、戦前昭和5～10年では移動数は男の方が女よりも大であるが、終戦直後の昭和22～25年では女の移動がやや多いようであるが、昭和25～30年では再び男が女より多く、しかもこの場合には男の数は圧倒的に大である。

第 17 表 戦前・戦後における男女別社会移動数

地 方	昭 和 6 年 ～ 10 年			昭 和 22 年 ～ 25 年			昭 和 25 年 ～ 30 年											
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女									
実 数 (単位千人)																		
全 国	—	24	—	85	60	114	193	—	25	—	3	—	40	37				
北 海 道	—	36	—	17	—	18	114	69	45	50	46	3						
北 東 北	—	256	—	135	—	122	—	169	—	51	—	118	—	479	—	292	—	187
関 東	—	412	—	197	—	315	—	649	—	319	—	330	—	1,167	—	649	—	517
北 東 陸 山	—	141	—	91	—	50	—	173	—	75	—	98	—	297	—	165	—	132
北 東 海	—	208	—	104	—	104	—	186	—	77	—	109	—	269	—	149	—	120
東 近 畿	—	25	—	10	—	35	—	13	—	4	—	10	—	96	—	41	—	55
中 国	—	687	—	345	—	342	—	268	—	114	—	154	—	537	—	275	—	262
四 国	—	83	—	46	—	37	—	161	—	72	—	90	—	198	—	108	—	90
九 州	—	184	—	98	—	86	—	112	—	44	—	68	—	238	—	126	—	112
計	—	241	—	126	—	115	—	104	—	42	—	62	—	370	—	211	—	159
(+)	—	1,124	—	542	—	592	—	918	—	364	—	554	—	1,849	—	1,012	—	837
(-)	—	1,148	—	627	—	531	—	1,032	—	503	—	529	—	1,852	—	1,052	—	800

以上地方別の人口増加の分析を行つたのであるが、増加人口のうち、自然増加の傾向は戦前と殆んど相対しているのであるが、社会増加の様相は全く異なり、戦前にくらべて社会移動の量は戦後の昭和25～30年では圧倒的に多く、その戦後多くなつた排出人口の大半は関東地方が受入れている形である。

以 上